

# 白山市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

令和2年3月

## 目次

頁

I	財務書類について	
1	作成の基準	1
2	各モデルの特徴	1
3	統一的な基準による作成財務書類	1
	(1)貸借対照表	1
	(2)行政コスト計算書	1
	(3)純資産変動計算書	2
	(4)資金収支計算書	2
4	財務書類4表の相互関係	2
II	一般会計等財務書類	
1	共通事項	3
2	貸借対照表	4
3	行政コスト計算書	6
4	純資産変動計算書	9
5	資金収支計算書	10
III	前年度比較について	
1	貸借対照表	12
2	行政コスト計算書	14
3	純資産変動計算書	15
4	資金収支計算書	16
IV	連結財務書類	
1	共通事項	18
	(1)連結対象団体及び会計	18
	(2)純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法	19
	(3)会計間の調整	19
2	貸借対照表	20
3	行政コスト計算書	22
4	純資産変動計算書	23
5	資金収支計算書	24

## 【 I 財務書類について】

### 1 作成の基準

現在の予算、決算を示す会計制度では、その年度の収入の内容や、使途について現金の動きが分かりやすい利点があるものの、これまで市が整備してきた施設（資産）や借入金（負債）といったストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報等を十分反映できていないと言えます。

こうしたなか、発生主義、複式簿記の考えを取り入れ、不足している情報を補うものが、財務書類4表であります。

本市においては、平成27年度までは「総務省方式改訂モデル」による、財務書類の作成を行い、平成28年度分より全国的に比較が可能である「統一的な基準」による財務書類の作成を行っています。

### 2 統一的な基準による作成財務書類

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と、将来世代が負担する負債の状況を把握することができるもので、一般的に「バランスシート」と呼ばれます。

#### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源を対比させ、純行政コストを表したものです。

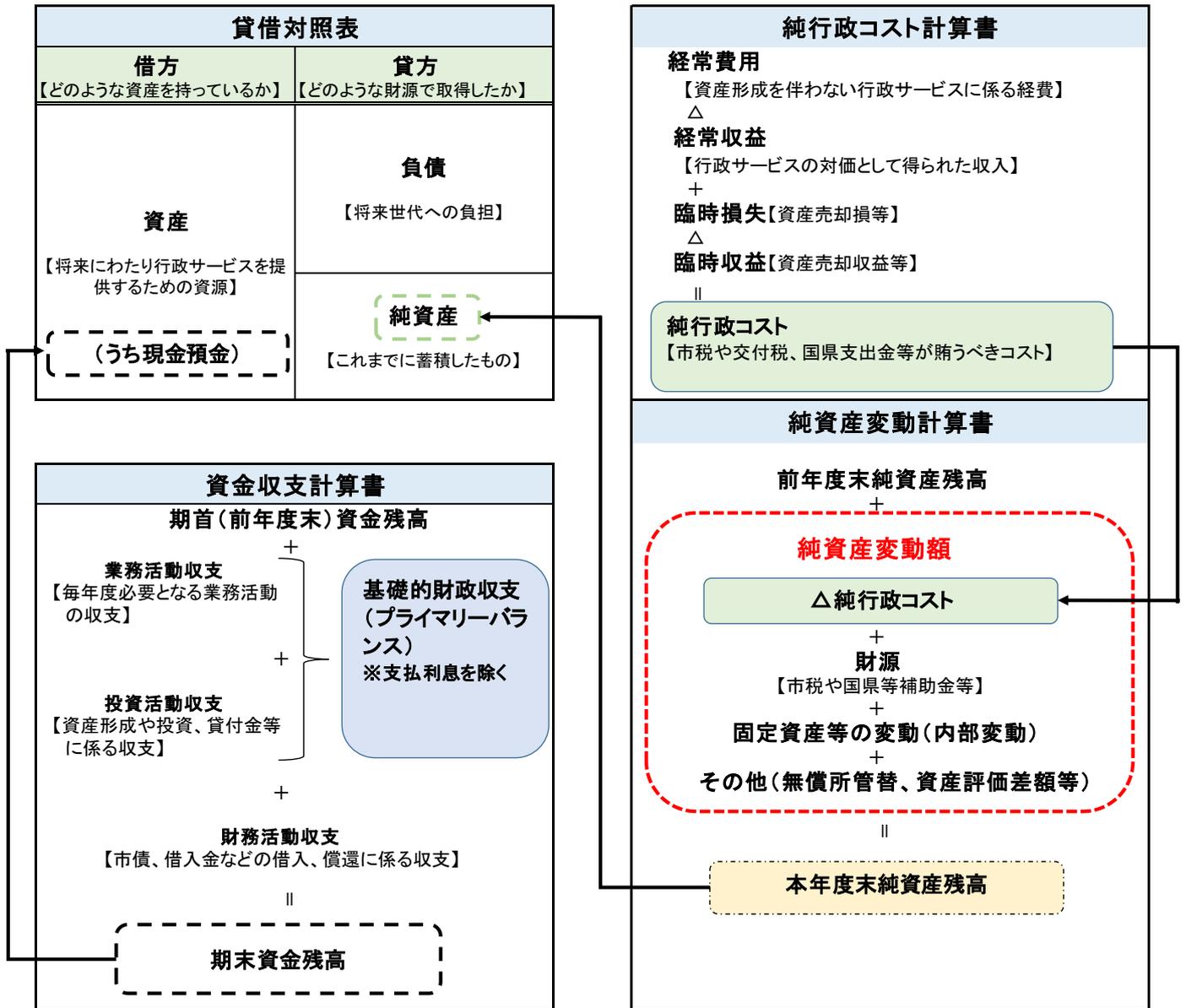
#### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、「純資産」を構成する税収をはじめとする一般財源や、現役世代への使途である純行政コスト、将来世代への使途である固定資産形成に係る財源など、1年間の純資産総額について、期首・期末の状況を表したものです。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質により「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。

### 3 財務書類4表の相互関係



## 【Ⅱ 一般会計等財務書類】

### 1 共通事項

#### (1) 対象会計

一般会計等とは、白山市の場合、①一般会計、②墓地公苑特別会計、③下水道事業会計のうち地域下水道事業に係る分を統合した会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

#### (2) 作成基準日

平成30年度末(平成31年3月31日)を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間(平成31年4月1日～令和元年5月31日)における出納については、基準日までに終了したのものとして取り扱います。

### 2 貸借対照表

#### (1) 項目について

資産の部			
1 固定資産	(1)有形固定資産	事業用資産	庁舎、学校、保育所、市営住宅等の資産
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
		物品	現金や基金等以外の動産
	(2)無形固定資産		ソフトウェアなどの資産
	(3)投資その他の資産	投資及び出資金	有価証券や出資金等の資産
		長期延滞債権	市税等の複数年にわたる未収金額等
		長期貸付金	法人保育所施設整備貸付金等の1年以上にわたる貸付金
		基金	合併振興基金、ふるさと振興基金等
徴収不能引当金		市税等の将来の不納欠損に備えた引当金	
2 流動資産		現金預金	
		未収金	市税等の1年以内の未収金額
		短期貸付金	1年以内に償還予定の貸付金
		基金	財政調整基金等
		棚卸資産	売却可能な資産
負債の部			
1 固定負債		地方債	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		引当金	退職手当引当金、損失補償引当金
2 流動負債		1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額
		未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
		引当金	賞与等引当金
		預り金	歳計外現金残高
純資産の部			
		純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

## (2) 概要

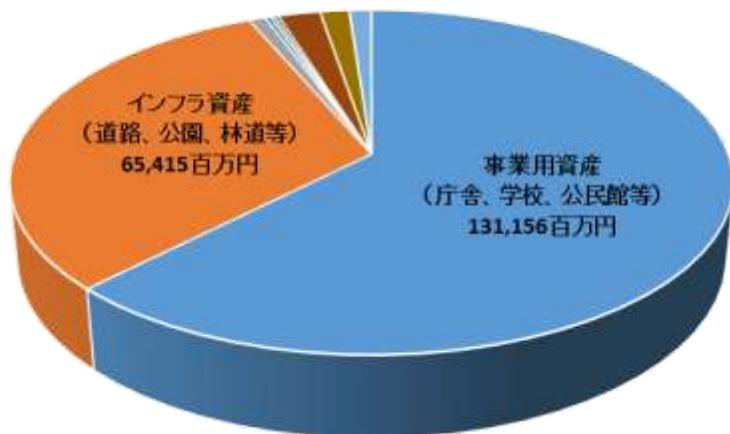
一般会計等貸借対照表  
(平成31年3月31日)

貸借対照表							
資産の部	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)	比率	負債の部	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)	比率
1 固定資産	204,435	1,798,021	97%	1 固定負債	85,516	752,120	41%
(1)有形固定資産	198,380	1,744,767	94%	地方債	77,858	684,768	37%
事業用資産	131,156	1,153,527	62%	退職手当引当金	6,645	58,443	3%
インフラ資産	65,415	575,330	31%	損失補償等引当金	711	6,253	0%
物品	1,809	15,910	1%	その他	302	2,656	0%
(2)無形固定資産	28	246	0%	2 流動負債	7,328	64,450	3%
(3)投資その他の資産	6,027	53,008	3%	1年内償還予定地方債	6,863	60,361	3%
投資及び出資金	544	4,785	0%	未払金	8	70	0%
長期延滞債権	481	4,230	0%	賞与等引当金	374	3,289	0%
長期貸付金	449	3,949	0%	預り金	83	730	0%
基金	4,592	40,387	2%	その他	0	0	0%
徴収不能引当金	▲ 39	▲ 343	0%	負債合計	92,844	816,570	44%
2 流動資産	5,633	49,543	3%	純資産の部			
現金預金	3,138	27,600	1%	固定資産等形成分	206,786	1,818,698	
未収金	81	712	0%	余剰分(不足分)	▲ 89,562	▲ 787,704	
短期貸付金	8	70	0%	純資産合計	117,224	1,030,994	56%
基金	2,342	20,598	1%				
棚卸資産	64	563	0%				
徴収不能引当金	0	0	0%				
資産合計	210,068	1,847,564	100%	負債及び純資産合計	210,068	1,847,564	100%

(端数長処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(市民人口は、基準日を平成31年1月1日とした、113,700人で算出)

### 【資産総額 2,100億68百万円】



### 【負債総額 928億44百万円】



資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利等、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、2,100億68百万円、市民一人あたり約185万円となっています。資産の94%は、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産(62%)と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産(31%)で構成されています。

#### ②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債(8%)と、将来世代が負担することとなる固定負債(92%)に分けられます。

負債総額は、928億44百万円、市民一人あたり約82万円となっています。負債の内訳の多くは学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のための市債であり、残高が、固定負債、流動負債合わせて、847億21百万円(91%)となっています。

### 3 行政コスト計算書

#### (1) 計上する範囲

平成30年度に市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、賞与等引当金繰入額、減価償却費等といった、非資金支出（実際の現金の支出を伴わないもの）を加えたものを経常費用として計上し、使用料や手数料などを経常収益として計上します。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、資産売却損益等の臨時損益を加えたものが、純行政コストとなります。

#### (2) 項目について

行政コスト計算書			
1 経常費用	(1)業務費用	人件費	職員給与や議員報酬、賞与等引当金等
		物件費等	消耗品、施設の維持修繕経費、事業用資産の減価償却費等
		その他業務費用	地方債の償還利子等
	(2)移転費用	補助金等	公営企業会計への負担金や、他団体等への負担金、補助金等
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉等への扶助費
		他会計繰出金	各特別会計への一般会計からの繰出金
		その他	補償費等のその他の移転費用
	2 経常収益		公共施設を使用した際に徴収する使用料や、証明書発行手数料や配当金など
3 臨時損失		災害復旧事業費、資産売却損など	
4 臨時利益		資産売却益など	

(3) 概要

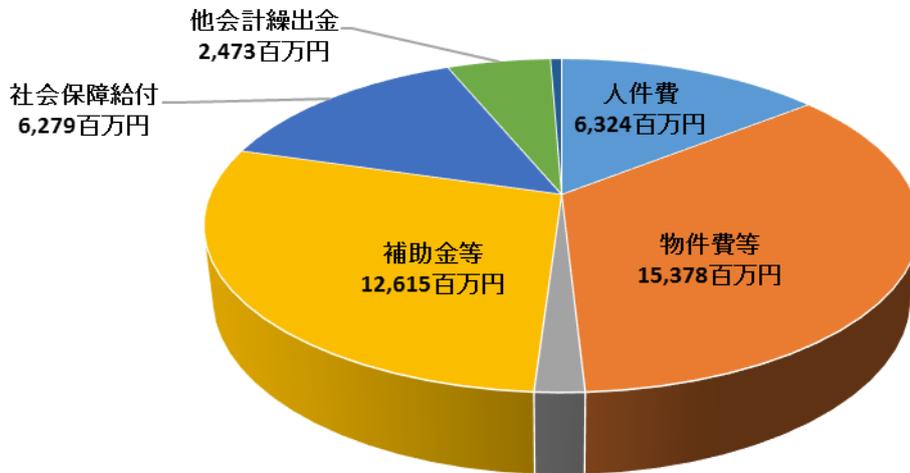
一般会計等行政コスト計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

行政コスト計算書			
項目	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)	比率
経常費用	44,172	388,496	100%
1 業務費用	22,539	198,232	51%
人件費	6,324	55,620	14%
物件費等	15,378	135,251	35%
その他業務費用	837	7,361	2%
2 移転費用	21,633	190,264	49%
補助金等	12,615	110,950	29%
社会保障給付	6,279	55,224	14%
他会計繰出金	2,473	21,750	6%
その他	266	2,340	1%
経常収益	1,657	14,573	
純経常行政コスト	42,515	373,923	
臨時損失	867	7,625	
臨時利益	440	3,870	
純行政コスト	42,942	377,678	

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

### 【経常費用総額 441億72百万円】



本市における、平成30年度の一般会計等経常費用の総額は441億72百万円となっており、その内訳は、人件費が63億24百万円で14%、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、153億78百万円で35%となっています。

また、移転費用では、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が126億15百万円で29%、児童手当や生活保護費などの社会保障費が62億79百万円で14%となっています。

これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は16億57百万円で、純経常行政コストは425億15百万円となり、市民一人あたりでは、約37万円を要していることとなります。

また、固定資産の除却や災害復旧による臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは429億42百万円となっています。

#### 4 純資産変動計算書

##### (1) 項目について

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書から転記される部分
財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「 <b>税収等</b> 」、国庫支出金、県支出金等からなる「 <b>国県等補助金</b> 」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額等
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

##### (2) 概要

一般会計等純資産変動計算書  
(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

純資産変動計算書		
項目	金額(百万円)	市民一人当たり 金額(円)
前年度末純資産残高	117,629	1,034,556
純行政コスト(△)	▲ 42,942	▲ 377,678
財源	41,379	363,931
本年度差額	▲ 1,563	▲ 13,747
資産評価差額	13	114
無償所管替等	1,145	10,070
本年度純資産変動額	▲ 406	▲ 3,571
本年度末純資産残高	117,224	1,030,994

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が、1年間でどのように増減したかの変動を表す計算書です。純行政コストなどと市税や補助金などを比較し、負担を先送りしたかどうかがわかります。

平成30年度の純資産変動額は、当年度の行政サービスにかかったコスト(純行政コスト)を、税収や国県等補助金(財源)だけで賄うことができていない状況となっています。

## 5 資金収支計算書

### (1) 計上する範囲

平成30年度における、一般会計等の全ての行政活動にかかる資金の収支のみを計上するものです。

減価償却費や賞与等引当金繰入等、現金支出を伴わない収支については、計上しません。

### (2) 項目について

資金収支計算書		
業務活動 収支	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費等)
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税、国県等補助金、使用料、手数料等)
	臨時支出	災害復旧事業費等
	臨時収入	臨時的にあった収入等
投資活動 収支	投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの
	投資活動収入	土地などの固定資産売却収入、国県等補助金等
財務活動 収支	財務活動支出	地方債や借入金等の元本の償還費
	財務活動収入	地方債や借入金等の収入
基礎的財政収支		市債発行額及び基金繰入額を除いた歳入と公債費及び基金積立額を除いた歳出のバランスを表すもの

## (3) 概要

一般会計等資金収支計算書  
(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

資金収支計算書		
項目	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)
1 業務活動収支	4,631	40,730
①業務支出	37,672	331,328
②業務収入	42,324	372,243
③臨時支出	21	185
④臨時収入	0	0
2 投資活動収支	▲ 2,839	▲ 24,969
①投資活動支出	4,330	38,083
②投資活動収入	1,491	13,113
3 財務活動収支	▲ 1,703	▲ 14,978
①財務活動支出	6,863	60,361
②財務活動収入	5,160	45,383
本年度資金収支額	89	783
前年度末資金残高	2,964	26,069
本年度末資金残高	3,054	26,860
前年度末歳計外現金残高	98	862
本年度歳計外現金増減額	▲ 14	▲ 123
本年度末歳計外現金残高	84	739
本年度末現金預金残高	3,138	27,599
<b>【基礎的財政収支】 1(支払利息除く)+2</b>	<b>2,391</b>	<b>21,029</b>

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

業務活動収支で約4.6億円の余剰、投資活動経費で約2.8億円の収支不足が発生しており、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2.4億円の黒字となりました。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

### 【Ⅲ 前年度比較】

#### 1 貸借対照表

##### (1) 前年度貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表  
(平成30年3月31日及び平成31年3月31日)

(単位:百万円)

貸借対照表							
資産の部	H30年度	H29年度	増減	負債の部	H30年度	H29年度	増減
1 固定資産	204,435	207,020	▲ 2,585	1 固定負債	85,516	87,656	▲ 2,140
(1)有形固定資産	198,380	200,824	▲ 2,444	地方債	77,858	79,591	▲ 1,733
事業用資産	131,156	131,255	▲ 99	退職手当引当金	6,645	7,003	▲ 358
インフラ資産	65,415	67,784	▲ 2,369	損失補償等引当金	711	745	▲ 34
物品	1,809	1,785	24	その他	302	317	▲ 15
(2)無形固定資産	28	49	▲ 21	2 流動負債	7,328	7,297	31
(3)投資その他の資産	6,027	6,147	▲ 120	1年内償還予定地方債	6,863	6,825	38
投資及び出資金	544	544	0	未払金	8	7	1
長期延滞債権	481	561	▲ 80	賞与等引当金	374	362	12
長期貸付金	449	457	▲ 8	預り金	83	98	▲ 15
基金	4,592	4,626	▲ 34	その他	0	5	▲ 5
徴収不能引当金	▲ 39	▲ 42	3	負債合計	92,844	94,953	▲ 2,109
2 流動資産	5,633	5,562	71	純資産の部			
現金預金	3,138	3,062	76	固定資産等形成分	206,786	209,358	▲ 2,572
未収金	81	108	▲ 27	余剰分(不足分)	▲ 89,562	▲ 91,729	2,167
短期貸付金	8	15	▲ 7	純資産合計	117,224	117,629	▲ 405
基金	2,342	2,323	19				
棚卸資産	64	54	10				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	210,068	212,582	▲ 2,514	負債及び純資産合計	210,068	212,582	▲ 2,514

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

## ① 資産

資産の部の総額は、前年度に比べ約25億円の減となっています。

有形固定資産は、固定資産台帳の精緻化に伴う過年度取得資産の減価償却費を計上したことにより、約26億円減少しています。投資その他の資産では、市税等の長期延滞債権の減少があったほか、基金では合併振興基金及び過年度分のふるさと振興基金等の取崩しにより約1億7千万円減少しますが、故敷浪悦子様からのご寄付により創設した教育福祉基金及び将来の公共施設更新に備えるための公共施設整備基金並びにふるさと納税の寄附額積立て等により、差引後34百万円の減少となっています。

流動資産では、財政調整基金の積増し等で71百万円の増となっています。

## ② 負債

負債の部の総額は、前年度に比べ約21億円の減となっています。

主な内訳としては、地方債償還額の減によるもので、約17億円縮小となっています。負債は将来世代への負担となるため、今後も持続可能な財政運営を行っていきたいと考えています。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 前年度行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書  
(自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

行政コスト計算書			
項目	H30年度	H29年度	増減
経常費用	44,172	44,540	▲ 368
1. 業務費用	22,539	22,633	▲ 94
人件費	6,324	6,354	▲ 30
物件費等	15,378	15,426	▲ 48
その他業務費用	837	852	▲ 15
2. 移転費用	21,633	21,908	▲ 275
補助金等	12,615	12,816	▲ 201
社会保障給付	6,279	6,187	92
他会計繰出金	2,473	2,537	▲ 64
その他	266	368	▲ 102
経常収益	1,657	1,892	▲ 235
純経常行政コスト	42,515	42,649	▲ 134
臨時損失	867	4,529	▲ 3,662
臨時利益	440	1,009	▲ 569
純行政コスト	42,942	46,169	▲ 3,227

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

経常費用では、移転費用が2億75百万円減少していますが、主な要因としては、補助金等における企業立地助成金の減少や、その他では、横江町土地整理事業の進捗に伴う物件等の移転補償費の減少によるものです。経常収益では、北陸新幹線関連支障移設（加賀笠間駅東口駅舎）の完了や土地区画整理の受託事業等の減によるもので、2億35百万円の減少となり、これら差引の純経常行政コストは平成29年度に比べて1億34百万円減少しています。

臨時損失及び臨時利益の減少は、平成29年度分において、固定資産台帳の精緻化による資産異動と減価償却費の大幅修正があったことによるもので、平成30年度においても部分的な修正を行っています。

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 前年度純資産変動計算書との比較

#### 一般会計等純資産変動計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

純資産変動計算書			
項目	H30年度	H29年度	増減
前年度末純資産残高	117,629	121,093	▲ 3,464
純行政コスト(△)	▲ 42,942	▲ 46,169	3,227
財源	41,379	42,069	▲ 690
本年度差額	▲ 1,563	▲ 4,100	2,537
資産評価差額	13	▲ 8	21
無償所管替等	1,145	644	501
本年度純資産変動額	▲ 406	▲ 3,464	3,058
本年度末純資産残高	117,224	117,629	▲ 405

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

本年度末純資産残高は、前年度に比べて約4億円減少して1,172億24百万円となっています。寄附・寄贈等の無償所管替等による資産増があった一方で、国県補助金等の財源が減少しています。

#### 4 資金収支計算書

##### (1) 前年度資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書  
(自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

資金収支計算書			
項目	平成30年度	平成29年度	増減
1 業務活動収支	4,631	4,540	91
①業務支出	37,672	38,048	▲ 376
②業務収入	42,324	42,596	▲ 272
③臨時支出	21	7	14
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	▲ 2,839	▲ 4,344	1,505
①投資活動支出	4,330	7,347	▲ 3,017
②投資活動収入	1,491	3,003	▲ 1,512
3 財務活動収支	▲ 1,703	▲ 211	▲ 1,492
①財務活動支出	6,863	6,745	118
②財務活動収入	5,160	6,535	▲ 1,375
本年度資金収支額	89	▲ 14	103
前年度末資金残高	2,964	2,979	▲ 15
本年度末資金残高	3,054	2,964	90
前年度末歳計外現金残高	98	98	0
本年度歳計外現金増減額	▲ 14	0	▲ 14
本年度末歳計外現金残高	84	98	▲ 14
本年度末現金預金残高	3,138	3,062	76
<b>(基礎的財政収支) 1(支払利息除く)+2</b>	<b>2,391</b>	<b>210</b>	<b>2,181</b>

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

業務活動収支では、91百万円の増加となっており、その内訳として、業務収入では、北陸新幹線関連支障移設(加賀笠間駅東口駅舎)の完了及び土地区画整理の受託事業収入や国県等の補助金収入が減少したことで2億72百万円の減収がありましたが、業務支出では、企業立地助成金や横江町土地区画整理事業における移転補償費が減少したほか、平成29年度と比較して除雪経費がかからなかったことで3億76百万円減少し、トータルでは引き続き黒字となっています。

投資活動収支は、15億5百万円の改善となっており、その内訳として、投資活動収入は、国県等の補助金収入及び財政調整基金取崩し額の減少により、15億12百万円の減収がありましたが、投資活動支出では、松任文化会館の大規模改修事業や道の駅「めぐみ白山」建設事業の完了による公共施設整備等支出の大幅な減少により、30億17百万円の減額となっています。

財務活動収支は、公共施設整備等支出の減少に伴う新たな市債発行の減少により、大幅に減少しています。今後においては、合併特例債等の償還開始で財務活動支出の増加が見込まれます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、公債費の元利金償還額等の支出（財務活動支出）と公債発行収入等の収入（財務活動収入）を除いた収支であり、均衡していれば、毎年の政策的な経費が税収等の収入でまかなわれていることとなります。平成30年度は23億91百万円のプラスとなっており、政策に必要な経費を主に税入等で賄っている状態と言えます。

## 【IV】 連結財務書類

### 1 共通事項

本市では、一般会計等財務書類のほか、特別会計、公営事業会計など本市の全会計を合算した、全体連結財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどを合算した、連結財務書類を作成しています。

#### (1) 連結対象会計及び団体

一般会計等及び公営企業（事業）会計に加え、一部事務組合等、土地開発公社、白山市の出資比率が25%以上で市から、財政支援等が行われており、白山市が実質的に主導的立場にあると認められる会社法人等を対象としています。

財務書類区分	会計等区分	会計名等
一般会計等財務書類	一般会計等	一般会計
		墓地公苑特別会計
		下水道事業会計（地域下水道分）
全体財務書類	事業会計	国民健康保険特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		簡易水道事業特別会計
	公営企業（法非適）	温泉事業特別会計
		宅地造成事業特別会計
		工業団地造成特別会計
	公営企業（法適）	水道事業会計
		工業用水道事業会計
		下水道事業会計（地域下水道分を除く）
連結財務書類	一部事務組合・広域連合	白山野々市広域事務組合
		白山石川医療企業団
		公立松任石川中央病院事業会計
		白山石川医療企業団
		公立つるぎ病院事業会計
		手取川流域環境衛生事務組合
		手取郷広域事務組合
		手取川水防事務組合
		石川県市町村退職手当組合
		石川県消防団等公務災害補償組合
		石川県市町村消防しょうじゅつ金組合
		石川県後期高齢者医療広域連合
		地方三公社
	地域振興公社	
	第三セクター等	つるぎ街づくり株式会社
		株式会社あさがおテレビ
		株式会社フードサービス松任
		道の駅「めぐみ白山」

## (2) 純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法

連結財務書類については、純資産を固定資産等形成分と余剰分(不足分)という内訳に分類していない連結対象団体があるため、連結純資産変動計算書においては当該内訳を記載していません。また、連結資金収支計算書においては、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支といった本年度資金収支額の内訳については記載を省略しています。ただし、全体連結財務書類においては、純資産変動計算書における純資産の内訳及び資金収支計算書における、本年度資金収支額の内訳については記載しています。

## (3) 会計間の調整

一般会計等と公営事業(企業)会計、関係団体間の負担金、補助金及び事業委託の関係などは、会計間の重複計上を除いています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したのものとして整理しています。

2 貸借対照表

連結貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:百万円)

貸借対照表											
資産の部	一般会計等[A]	市全体	連結		差引 【B】-【A】	負債の部	一般会計等[A]	市全体	連結		差引 【B】-【A】
			金額[B]	市県一人当たり(円)					金額[B]	市県一人当たり(円)	
1 固定資産	204,435	286,418	314,585	2,766,799	110,150	1 固定負債	85,516	159,248	177,734	1,563,184	92,218
(1)有形固定資産	198,380	277,617	302,365	2,659,323	103,985	地方債	77,858	122,841	137,502	1,209,340	59,644
事業用資産	131,156	131,980	152,620	1,342,304	21,464	退職手当引当金	6,645	6,645	8,662	76,183	2,017
インフラ資産	65,415	136,588	136,588	1,201,302	71,173	損失補償等引当金	711	711	711	6,253	0
物品	1,809	9,049	13,157	115,717	11,348	その他	302	29,051	30,859	271,407	30,557
(2)無形固定資産	28	1,488	1,520	13,369	1,492	2 流動負債	7,328	12,655	17,372	152,788	10,044
(3)投資その他の資産	6,027	7,313	10,699	94,099	4,672	1年内償還予定地方債	6,863	10,321	12,897	113,430	6,034
投資及び出資金	544	544	874	7,687	330	未払金	8	1,836	2,561	22,524	2,553
長期延滞債権	481	834	834	7,335	353	賞与等引当金	374	398	797	7,010	423
長期貸付金	449	457	480	4,222	31	預り金	83	100	152	1,337	69
基金	4,592	5,495	6,774	59,578	2,182	その他	0	0	965	8,487	965
その他		50	1,806	15,884	1,806	負債合計	92,844	171,903	195,106	1,715,972	102,262
徴収不能引当金	▲ 39	▲ 67	▲ 69	▲ 607	▲ 30	純資産の部					
2 流動資産	5,633	12,819	18,235	160,378	12,602	固定資産等形成分	206,786	290,072	318,354	2,799,947	111,568
現金預金	3,138	8,387	10,403	91,495	7,265	余剰分(不足分)	▲ 89,562	▲ 162,739	▲ 180,640	▲ 1,588,742	▲ 91,078
未収金	81	701	2,718	23,905	2,637	純資産合計	117,224	127,333	137,714	1,211,205	20,490
短期貸付金	8	8	8	70	0						
基金	2,342	3,647	3,711	32,639	1,369						
棚卸資産	64	66	1,354	11,909	1,290						
その他		14	44	387	44						
徴収不能引当金	0	▲ 4	▲ 4	▲ 35	▲ 4						
資産合計	210,068	299,236	332,820	2,927,177	122,752	負債及び純資産合計	210,068	299,236	332,820	2,927,177	122,752

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

### ①資産の構成

連結での資産総額は3,328億20百万円であり、一般会計等のみの場合に対して1.58倍となっています。これは、公営企業会計（約850億円）のほか、特別会計や一部事務組合等の公共資産が加算されることによるものです。

### ②負債の構成

連結での負債総額は1,951億6百万円であり、一般会計等のみの場合に対して2.10倍となっています。これも資産同様に公営企業会計（約776億円）のほか、特別会計や一部事務組合等の加算によるものです。

### ③純資産の構成

連結での純資産の総額は1,377億14百万円で、一般会計等のみの場合に対して1.17倍となっています。資産合計に対する純資産の割合は41.38%となっており、一般会計等（55.80%）に比べて低い比率となっています。

### 3 行政コスト計算書

**連結行政コスト計算書**  
(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

行政コスト計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
経常費用	44,173	66,738	101,264	890,624	57,091
1. 業務費用	22,539	29,055	46,046	404,978	23,507
人件費	6,324	6,784	14,228	125,136	7,904
物件費等	15,378	20,017	28,287	248,786	12,909
その他業務費用	837	2,254	3,531	31,055	2,694
2. 移転費用	21,633	37,683	55,217	485,638	33,584
補助金等	12,615	31,095	35,125	308,927	22,510
社会保障給付	6,279	6,297	6,297	55,383	18
他会計繰出金	2,473	25	59	519	▲ 2,414
その他	266	266	13,736	120,809	13,470
経常収益	1,657	4,713	17,239	151,618	15,582
純経常行政コスト	42,515	62,025	84,025	739,006	41,510
臨時損失	867	930	932	8,197	65
臨時利益	440	441	476	4,186	36
純行政コスト	42,942	62,514	84,481	743,017	41,539

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

連結での経常費用は1,012億64百万円であり、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計(約214億円)、企業会計(約53億)、石川県後期高齢者医療広域連合(約137億円)及び病院事業(松任中央病院・つるぎ病院)(約106億円)等が加算されるため、一般会計等のみの場合に対して2.29倍となっています。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時利益を差引いた純行政コストは844億81百万円となっており、一般会計等のみの場合に対して1.97倍となっています。

#### 4 純資産変動計算書

**連結純資産変動計算書**  
(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

純資産変動計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
前年度末純資産残高	117,629	127,182	137,779	1,211,777	20,150
純行政コスト(△)	▲ 42,942	▲ 62,515	▲ 84,481	▲ 743,017	▲ 41,539
財源	41,379	61,467	83,205	731,794	41,826
本年度差額	▲ 1,563	▲ 1,047	▲ 1,276	▲ 11,223	287
資産評価差額	13	13	13	114	0
無償所管替等	1,145	1,185	1,197	10,528	52
本年度純資産変動額	▲ 406	151	▲ 65	▲ 572	341
本年度末純資産残高	117,224	127,334	137,714	1,211,205	20,490

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

連結での純資産残高は1,377億14百万円であり、一般会計等のみの場合に対して1.17倍となっています。

## 5 資金収支計算書

### 連結資金収支計算書 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

資金収支計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引 【A-B】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
1 業務活動収支	4,631	7,243			
①業務支出	37,672	57,197			
②業務収入	42,324	64,460			
③臨時支出	21	21			
④臨時収入	0	0			
2 投資活動収支	▲ 2,839	▲ 4,009			
①投資活動支出	4,330	7,253			
②投資活動収入	1,491	3,244			
3 財務活動収支	▲ 1,703	▲ 3,390			
①財務活動支出	6,863	11,178			
②財務活動収入	5,160	7,788			
本年度資金収支額	89	▲ 156	▲ 348	▲ 3,061	▲ 437
前年度末資金残高	2,964	8,474	10,679	93,923	7,715
本年度末資金残高	3,054	8,319	10,330	90,853	7,276
前年度末歳計外現金残高	98	98	101	888	3
本年度歳計外現金増減額	▲ 14	▲ 30	▲ 28	▲ 246	▲ 14
本年度末歳計外現金残高	84	68	73	642	▲ 11
本年度末現金預金残高	3,138	8,387	10,403	91,495	7,265
<b>(基礎的財政収支) 1(支払利息除く)+2</b>	<b>2,391</b>	<b>4,853</b>			

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

(連結対象団体によって会計基準が異なることから一部の記載を省略してあります)

連結での本年度末現金預金残高は104億3百万円であり、一般会計等のみの場合に対して3.32倍となっています。これは、収益性や経営の継続性を重視する、企業会計、病院事業等を含むため割合が高くなるものです。